日本医学会分科会活動報告

学会名(№. 74)日本救急医学会

代表者名 代表理事 大友 康裕

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会の独自の活動を以下に留意して記載をしてください。

a. 特に学術的に重要と考えられるもの

1. 救急統合データベース事業

厚生労働省「臨床効果データベース整備事業」に採用され,10 年先を見据え,一元化したオリジナルのデータベースによる新知見の発信と研究者及び研究登録施設の負担軽減を実現すべく開始された。

2. 救急外来部門における感染対策検討委員会

日本救急医学会，日本臨床救急医学会，日本環境感染学会，日本感染症学会，日本臨床微生物学会の五学会合同ワーキングとして活動を継続。

3. 新型コロナウイルス感染症特別委員会,救急外来部門における感染対策検討委員会

厚生労働行政推進調査事業費補助金 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業

「新型コロナウイルス感染症による他疾患を含めた医療・医学に与えた影響の解明に向けた研究 ―今後の新興感染症発生時の対策の観点から―」（門田班）の臨床外科グループの加盟学会の一つとして,2021 年より 2023 年までの 3 年間にわたり研究事業を行った。

4. 敗血症合同活動委員会

日本集中治療医学会,日本感染症学会とともに敗血症の疫学,社会的インパクトを示し,その予防,早期発見・早期治療に向けた啓発活動を行うことを目的としている。

5. ECMO ネットワーク特別委員会

COVICD-19 に対する ECMO の治療提供体制の確立および,ECMO 管理に習熟した医療従事者（医師だけに限らない）の育成,および有事の際の医療従事者の派遣を行なってきた。

b.当該領域における国際的な役割

1. G7 広島サミットへの貢献

G7 広島サミットにおいて,救急・災害医療体制の確保に貢献。

2. 敗血症合同活動委員会

GSA(Global Sepsis Alliance)の国際的な活動として,医療従事者および一般市民を対象に敗血症の予防と早期発見・早期治療の啓発活動を行ってきた。

c.活動からもたらされる社会的な意義

1. 医師偏在対策特別委員会

日本救急医学会は 2024 年から始まる働き方改革に関する問題と医師地域偏在対策への影響を鑑みたうえで,これらの問題を集約すべく医師偏在対策特別委員会を立ち上げ,シンポジウムを企画し広く Youtube を用いて配信した。また本シンポジウムからまとめられた『地域救急医療への影響を鑑みた医師の働き方改革に関する要望書』を 2023 年 11 月 24 日に武見厚生労働大臣に提出した。

2. 脳死･臓器組織移植に関する委員会

診療報酬改定の要望,すなわちドナー施設における「不可逆的全脳機能不全管理料」についての議論

を行い,日本救急医学会,日本集中治療医学会の連名で外保連に要望を提出。また,DPC 地域医療係数における新たな評価項目「脳死下臓器提供の実施」を「法的脳死判定の実施」とする要望を厚生労働大臣に提出した。

3. 熱中症および低体温症に関する委員会

熱中症診療ガイドライン 2024 の発行に合わせて,この最重症群を「IV度」として,Active Cooling を含めた集学的治療を早急に開始することを提唱した。

4. 敗血症合同活動委員会

敗血症合同活動委員会では敗血症の知識を敗血症セミナーや広報 web サイト(敗血症.com)を通じて医療従事者および一般市民へ広く広報する活動を行っている。

5.メディカルコントロール（MC）体制検討委員会

MC 体制に携わる医師の教育コンテンツを作成し,学術集会等において講習会を開催することで,MC 医師の質の向上さらには救急救命士の病院前救護活動の質の保障に貢献した。

6. 令和 6 年度診療報酬改定に際し,アカデミアの見地より特にコロナ禍において効果を発揮した機械的人工呼吸治療における腹臥位人工呼吸に対する現場の医学的貢献および労力にたいする診療報酬上の加点について,および「脳死とされうる状態」のより積極的な判定をうながせるよう不可逆的全脳機能不全管理料の新設について意見を表出した。

d.学会運営上留意している点

医師地域偏在・診療科偏在対策としての救急科専門医

救急医療は地域の社会インフラであり,国民に必要な医療を提供する上で,救急科専門医数を増やしていく事に注力している。

II.日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会と他の分科会との連携による活動を記載して下さい.

1. 高齢者救急問題の現状とその対応策についての提言 2024,用語の統一概念

日本医師会,全国老人福祉施設協議会をはじめ 19 の高齢者救急に関連する組織と懇話会を開催し,高齢者救急問題の現状について分析,その対応策について協議を繰り返し,提言として発出予定である。また,DNAR や ACP などの用語の統一概念について検討し日本救急医学会 HP に掲載予定である。

2. ECMO ネットワーク特別委員会

日本集中治療医学会の ECMO プロジェクト委員会と日本呼吸療法医学会の ECMO プロジェクト委員会と連携し,前述の事業に取り組んだ。

3. 敗血症合同活動委員会

日本集中治療医学会,日本感染症学会とともに敗血症の疫学,社会的インパクトを示し,その予防,早期発見・早期治療に向けた国際的な啓発活動に合同で参加している。